

## 4. 大腸菌症による廃棄鶏の減少を目指して



(一社) 岩手県獣医師会 食鳥検査センター

○厚田 静男、前川 勇一、川向 信雄

### 1. 目的

県内の食鳥処理場における大腸菌症による廃棄鶏の割合は、平成22年度～24年度では0.5%前後で推移しているが、当該処理場においては県平均を上回る0.7%前後で推移している。

他の県内処理場との違いは、処理鶏が無薬飼育である事や、懸鳥の際には禁止鶏を選別せずに全ての入荷鶏が検査ラインを通過している事にも高廃棄率の要因となっている可能性がある。大腸菌症による廃棄の減少のために様々な試みがなされているが、有効的なものが見つからない現状である。今回は、有効的なものを見つけるために、検討を行った。

### 2. 方 法

1) 検査を担当しているA処理場 2) 検討データは食鳥検査センターが保管する平成22年度～26年度の廃棄成績月報 3) 毎月行っている処理場関係の担当者との定期会議の際の聞き取り調査 4) 検討項目は平成22年度～26年度の大腸菌症による廃棄率の県内平均とA処理場の推移、休舍期間、ワクチン、鶏舎の消毒方法と廃棄率の比較

### 3. 成 績

平成22年度の大腸菌症による廃棄率は、県平均0.565%、A処理場0.769%、平成23年度は3月に県平均0.468%、A処理場0.999%であった。東日本大震災によりA処理場は被災し、その後3カ月目の7月から操業が再開された。3カ月の休舍期間と再開にあたっての入念な消毒が功を奏したのか、7月の大腸菌症による廃棄率は0.371%と低くなった、しかし、8月0.555%、9月0.641%、10月0.727%と県平均の廃棄率を上回るようになり、平成24年度、25年度と約0.7%と高い廃棄率で推移した。これらの事を鑑み、平成25年12月にワクチンテスト鶏の試みや平成26年10月からは、鶏舎のホルマリン消毒を実施したが、大腸菌症による廃棄率の低下は認められなかった。

### 4. 考 察

震災後操業再開時からの廃棄率の上昇は、施設や人員の要因により、休舍期間が徐々に短縮された点にあるのではと考えられる。ワクチンの効果は、A処理場と企業とのテストであり、その詳細については、結果以外は判明しない。鶏舎のホルマリン消毒では鶏舎内の大腸菌のかなりの減少が見られたが、廃棄率の低下は無かった。これらの結果から、効果的な対策方法は、まずは休舍期間、鶏舎の消毒を厳守し、換気や温度管理等の飼育管理が、大腸菌症による廃棄率の低下へつながると考えられる。現在、A処理場の農場において長期間の休舍の試みを行っている。